

第723回: 祝最高指導部誕生

これまで中国共産党には指導者の引退年齢を定めた《党大会時点で68歳以上は引退、67歳以下ならば次の党大会まで現役可》とする「七上八下」と呼ばれる慣例があった。だが、そんな内規なんてものはdictatorの前では屁のツツパリにもならぬと云うことを、まざまざと見せつけた善隣の党大会であった。

新指導部の選出メカニズムだが、中国14億人の中の約9600万人の共産党員の中から選ばれた約2300人の代表が中国共産党第20回全国代表大会に出席し、205人の中央委員を選出し、ここで党大会は閉幕。

翌10月23日に中共第20期中央委員会・全体会議が開かれ、中央委員による投票で第3次習近平政権の最高指導部を構成する24人の政治局委員と、7人の政治局常務委員が選ばれた。

大会までには、様々な予測や噂が飛び交っていたが、新人事は全予測を裏切る大サプライズとなった。習政権が「三期目入り」したのは想定範囲内だが、問題は最高指導部の陣容だ。チャイナウォッチャーたちは、昇格人事が直前に大きく変更され「最高指導部を習氏側近・腹心で固め、非主流派を徹底排除し、歴史に逆行する専制体制が敷かれた」ことに啞然・呆然・愕然の「三然」状態に陥ったことであった。

新常務委員の過去の経歴と今回の序列を見れば、今後の職務分担は以下でほぼ確定だろう。①**習近平**(69 総書記・軍事委員会主席・国家主席)、②**李強**(63 首相)、③**趙樂際**(65 全人代委員長)、④**王滬寧**(67 政協主席)、⑤**蔡奇**(66 中央書記局書記)、⑥**丁薛祥**(60 筆頭副首相)、⑦**李希**(66 規検委書記)・・・下線部は来春の全人代で正式決定される事項や、まだ未公表の党内人事であるため、筆者の予想)

戦前、もとい事前の予測では、最高指導部に関しては「(習近平総書記を除き)68歳引退/67歳留任の内規が適用され」、習近平、李克強、汪洋、王滬寧、趙樂際が残留する。従って昇格者は2人となり(例えば)主流派は丁薛祥(弁公庁主任)が常務委員に昇格し、非主流派は胡春華(副首相)が昇格し、これにてある程度バランスのとれた人選になると思われていた。

ところが党大会開催日(10月16日)の直前になると、香港や各国メディアが突如従来の予想とは真逆の「習近平圧勝」を報じ始めたので、この頃に習氏主導の「逆転劇」が幕を開けたようだ。

結果的には「留任可」の67歳なのに、非主流派の**李克強**(首相)と**汪洋**(政協主席)が排除され、7ポストに空席が4つも誕生することに。李克強首相については「降板説」と「慰留を振り切り辞任説」の両説あるが、今更原因を探っても意味はない。何れにしても、党大会に元老として出席した**胡錦濤**(前総書記)が世界中の報道陣が見守る中、謎の「途中退席」したことが、今回の党大会の異常さを雄弁に物語っていた。

サプライズ人事としては、党の下部組織「共産主義青年団」のエリート**胡春華**(副首相)が最高指導部入りどころか、政治局委員からヒラ中央委員に降格となるオマケまでついた。これは胡錦濤・李克強など共青团派に対する侮辱であると同時に胡春華への懲罰人事であり、ここまで非主流派が排除されると知っていれば、胡錦濤は党大会に出席しなかっただろう。多数決決定のために奇数のはずの政治局委員が1名減の24人となったことと、胡春華の降格が関係あるのは明らかだろう。

24日の新華社報道は「習近平総書記は今年初め以降、人事について最高指導部メンバーの意見を聴取した。また4~7月にかけて中央指導者が党や軍など280人の意見を聞いた」としているが、民主的決定を装うため意見聴取は行ったが、最終的には習氏独断で決めたようだ。まるで宮廷 Coup のような茶番劇。

中国の今後の5年間を決める政治局委員たちの顔ぶれを見ると、習氏が以前、福建省、浙江省、上海市

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

の行政官だった時に「秘書長」、「宣伝部長」、「組織部長」などとして仕えた「ローカル幹部」たちが多いことに気付く。習総書記は強固な政権作りを急ぐあまり李強や丁薛祥など子飼いの側近を、時間をかけ鍛える余裕がなく一気に昇格させてしまった。これは彼らにとって光栄な慶事である反面、ありがた迷惑でもある。気の毒なことに、彼らは能力が問われる以前の問題として、明らかに経験が不足している。

新チャイナセブン一人ひとりの能力を測定すれば、それなりに優秀な人物だろうが、実力は未知数であり、李克強、汪洋、胡春華らのように若い頃からテクノクラートとして共青团などで経験を積み、将来の指導者として目されていた「中央幹部」に比べると、見劣りがするのは明らかだ。

気になるのが経済を担当する内閣の陣容。この5年間、上海のトップをつとめてきた李強と総書記秘書官のような役回りだった丁薛祥が、國務院に活躍の場を移し、首相・副首相の要職をこなせるだろうか。

習一強が更に強まる中、党大会開催中の10月18日に公表予定だった経済指標が突如延期されたように「政治に忖度・市場を無視」の政府対応は中国経済を不透明化させることになる。来春の内閣大改造で李克強首相は辞任、彼を支えてきた4副首相の内、3人(韓正・孫春蘭・劉鶴)が退任、1人(胡春華)は更迭濃厚だ。加えて改革派で知られる中央銀行の易綱総裁(64 中央委員候補)と郭樹清党委書記(66 中央委員・兼銀行保険監督管理委員会主席)の退任が確実の中、閣僚経験すらない李強首相、丁薛祥副首相にとって喫緊の課題は景気回復。物価安定と完全雇用のように多数存在するトレードオフをどう克服するか? 外資導入の重要性が分かっているならば、早急に市場の信頼回復に向けた施策に着手すべきだろう。

最後にチャイナセブンに関する寸評 or 最近のエピソードを。

- ① **習近平**: 学歴コンプレックスでもあるのか、李克強、胡春華など共青团 OB への執拗なパージに一驚。
- ② **李強**: 上海“封城”は彼の発案ではないが4月の市内視察で老婆に「恥を知れ」と罵倒され、市民を敵に廻したのは気の毒だった。ロックダウンで更迭確実の筈が序列2位に大躍進とは驚天動地の怪事件。
- ③ **趙樂際**: 取材嫌いの寡黙な人物。07年に陝西省トップに就任した直後、習近平の父・習仲勳の墓地を“陵墓”サイズに大改造し、習主席を感激させた気配りの人物。
- ④ **王滙寧**: 江沢民、胡錦濤、習近平に仕えた“三朝帝師”。習派ではないがソ連時代のクレムリンに君臨し黒幕的な実力から「灰色の枢機卿」と呼ばれたミハイル・スースロフのようなイデオログ。
- ⑤ **蔡奇**: 5年前、景観悪化を理由に北京の3万本近い広告看板除去を命じ、一気に1万本も撤去させ、長身禿頭ゆえ市民から「北京をハゲにしたハゲ」と難詰された。水滸伝の悪役・蔡京の再来とも。
- ⑥ **丁薛祥**: NYタイムズ(中国語版)に「習近平忠誠的幕僚長」とあるとおり。
- ⑦ **李希**: 趙樂際と共に習近平一族と所縁ある中国西北部出身。広東トップから検非違使役の重要ポストに。「21世紀の広東省は汪洋が開発し、胡春華が発展させ、李希が停滞させた」と広東人は語る。

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)10月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。